



みやこ 市議会だより

第12号

平成20年6月議会



昆布の潮水洗い－小港漁港にて－

秋に種を付け、手間をかけて育んできた早採り養殖昆布が収穫期となった。

この作業のあと乾燥機にかけ、長さ60cm重さ10kgの箱詰めにして出荷する。

「成育は順調。値段も良さそう。」と語る浜の夫婦の顔には笑顔があった。



- 6月定例議会補正予算…………… 2P
- 可決された主な条例など…………… 3P
- 一般質問…………… 3P～10P
- 参画・協働・住民投票条例施行…………… 10P
- 常任委員会視察報告・議会の動き…………… 11P
- 請願・陳情・意見書・傍聴席・編集後記… 12P

6月定例議会

一般会計

血液検査委託料385万2千円など 6,465万3千円を補正

別表 今回補正の主な事業

(単位:千円)	
※コミュニティ助成事業(7団体)	27,500
※地域密着型サービス拠点整備補助 (花輪地区)	15,000
※血液検査委託料	3,852
※木造住宅耐震改修工事補助	1,800
※特別支援教育支援員報酬	4,030
※スクールソーシャルワーカー報酬	1,443

平成20年度一般会計補正予算(第1号)は、既定の歳入歳出予算にそれぞれ6,465万3千円を追加するものです。

歳入の主なものは、コミニティ助成事業に伴う助成金、民生費国庫補助金、木造住宅耐震改修に対する県補助金などとなっています。

平成20年6月定例会は、6月6日から13日まで開かれ、補正予算や、自治基本条例に関連する参画推進条例、協働推進条例、住民投票条例や、税条例の一部改正など条例関係18件、固定資産評価委員の選任、議員発議6件の審議、後期高齢者医療広域連合議員選挙など行い閉会しました。

血液検査委託料

宮古市が平成17年11月から毎月行っていた健康相談事業の中では、血糖値測定に使用した採血器具の不適切使用が判明しました。今年5月までの期間で462人にのぼり、これらの方々に肝炎、HIV(エイズ)ウイルス検査を行

住宅耐震改修補助金

国や県では、相次ぐ震災で最も犠牲者が多い倒壊家屋の下敷きを防ぐため、木造住宅の耐震診断士の判定に基づき、補強計画を作成し、それに沿った耐震改修工事をした場合60万円を上限に工事費の半額を補助するものです。



27・5%の割合で負担するもので、今年度は3棟を予算化したものです。

耐震診断のすすめ

あなたの
お住まいが
心配です。



今すぐ
耐震診断の
お申込を!



います。一人当たり約9千円を見込んでいます。個々に通知もしますが心当

たりの方は、健康課まで申し出て下さい。

財源は国45%、県と市で

可決された主な条例など

◇宮古市参画推進条例

自治基本条例に基づき、参画に関する手続きや、その他必要事項を定めたもの。参画の方法は、審議会、パブリックコメント、市民説明会、ワーキングショップなどです。

◇宮古市協働推進条例

同じく、協働に関し必要な事項について定めたもの。自治組織や市民団体などからの提案を審議する市民自治推進委員会を設置するものです。

◇宮古市住民投票条例

同じく、住民投票に関する手続きなどを定めたもの。投票できる事項を定めたことと、投票資格者を18歳以上の永住外国人まで認めています。

◇宮古市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、改正するものです。この内容には、来年度から65歳以上の方の住民税も年金から徴収されることも含まれており、審議過程で「徴収の手数はからなくなるが、それに伴う人員削減までは望めない、税金は納めるもので、徴収されるものでない」などの反対意見があり、起立採決の結果賛成

多数で可決されました。

◇宮古市難病患者等ホームヘルパー事業手数料の一部を改正する条例

所得税の税率変更に伴い手数料の徴収区分の変更を行うもの。

◇新たに生じた土地の確認と字の区域の変更

重茂、仲組漁港の埋め立てにより生じた新たな土地を確認し、字の区域の変更をするもの。

◇宮古市固定資産税評価委員会の選任について

◇宮古市立学校条例の一部を改正する条例

◇宮古市新里ふるさと物産センター条例を廃止する条例



宮古市新里ふるさと物産センター

一般質問

◆◆◆ 政策を問う ◆◆◆

6月10日から6月12日までの3日間、一般質問が行われました。質問者は14名で、教育振興や観光、合併問題等について議論されました。その要旨を紹介します。

質問 誘致企業の労働実態は

答弁 約38%が非正規社員だ

崎尾 誠



問

政府は財界・大企業の要望を受けて労働派遣法を成立させ99年には製造業まで解禁し、07年には、33・4%まで広がり、

雇用が広がっています。今市長は金型・コネクター産業は好調で市民の平均所得は県内で高い方だと言うが、誘致企業の労働者の実態はどうか伺う。

答 廣田 総務企画部長

4月1日現在、誘致企業は20社で正社員979人、それ以外が594人、関連会社4社で正社員551人、それ以外が26人です。初任給は11万5千円から16万円、関連会社で12万4千円から13万9千円です。

■教育問題について

答

沼崎 教育部長

問

少人数学級を実施する自治体が増えています。

県でも議会で請願が採択され、年度内に方向を決めると言います。当市の実施状況と結果はどうか。県にも強く要望すべきと考えるが。

答 後期高齢者医療制度について

熊坂 市長

滞納の原因が、生計を一にする家族などが病気など、特別の事情の時は申請により免除になります。



少人数学級－田老第一小学校－

問

四川省の大地震では多くの学校が倒壊しました。学校は避難所にも指定されており、危険校舎の改善を急ぐべきだと思います。

答

熊坂 市長

診断の結果、問題ありは校舎42棟、体育館11棟です。「耐震計画」の前倒しなど、見直しをしていきます。

質問 放課後の子どもに居場所を

答弁 検討を重ねていく

坂本 悅夫



問

かつて、子どもたちは「なかま遊び」を通して「人間が生きていく上で基礎となる力」を獲得していましたが、今日では子どもたちの放課後の生活状況が様変わりし、「なかま遊び」をすることが難しい時代になりました。

大人が意識して子どもの遊びや地域の大との交流を促すことを行わなければならぬくらい子どもの「なかま遊び」が減少した今、児童に居場所となる「放課後子どもプラン」を、すべての小学校で実施すべきと考えますが、当局の考えについて伺う。

答

中屋 教育長

安全管理員、コーディネーターなど確保、余裕教室の状況など課題もあることから、今後検討を重ねていきたいと考えています。

■人間関係能力の事業を

問

青少年のさまざまな問題（不登校・いじめ・ひきこもり・ニートなど）は一向に解決されていません。なぜなら対処療法に終始し、ことの本質を十分にとらえた取組みがなされていないからです。今こそ根本的な解決策が求められています。子どもたちのさ

答

中屋 教育長

うなっているのか。立丸トンネル化、宮古病院までの北部環状線の見通しと、重茂半島線権原の件はどうなっているのかお伺いします。



放課後子供プラン－茂市小学校－

質問 道路整備の進捗状況は

答弁 厳しい状況だが努力する

横田 有平



問

仙人道路と早通による経済効果は絶大であり、本市として企業誘致や産業振興のためにも整備が急がれています。

る。106号の国直轄の件はどうなっているのか。立丸トンネル化、宮古病院までの北部環状線の見通しと、重茂半島線権原の件はどうなっているのかお伺いします。

答

佐藤 都市整備部長

「106号指定区間編入促進期成同盟」や「秋田・岩手地連携軸推進協議会」及びNPO法人など官民一体となって活動を展開してきたが、直轄国道さえ都道府県に移管するなどの方針であり厳しい状況ではあるが、秋田市を結ぶ46号と106号は重要であり今後も強く国に働きかけます。北部環状線は用地取得は20年度、埋文調査は21年度完了見込みで、あとは県が工事することとなつていてが、完成年度も示されていない。

重茂半島線白浜～堀内間の権原の件は道路部分と私有地の境が不明で、登記が困難な状況にあるが、県と共に努力する。

答 嶋田 産業振興部長

県では「ナマコ産地づくり推進事業」の中で種苗放流を行なうほか、宮古湾など生態調査を行う。種苗技術やイリコ製品づくりの研修についても結果を見て支援したい。

問

青森県では年間1600トン、25億円の水揚げがある。岩手県でも沿岸振興の一環として種苗放流が始まっています。

答

熊坂 市長

境保全のためにも一般家庭から回収を図るべきと思うが。学校でも協力する。資源物として収集を検討する。

問

現段階では考えていないが、効果などを調査したい。



ナマコ養殖の振興が望まれる－宮古湾－

質問 市町村合併はより慎重に

答弁 川井村との合併は虚心坦懐

千 東 諭



問

旧3市町村が
合併し4年目を

合併説明会が行われている川井村

でもあり評価は時期尚早だ。住民自治基本条例に基づく新市建設が本格化するこの時期、川井村との合併が取りざたされるが、2050年には県内の人口が半減するとされる。社会保障制度が崩壊し、国、地方の財政が破綻ともなれば、何よりも市民の暮らししが第一であり、産業振興による経済の自立が急務だ。仮にさらなる合併となれば、合併前の旧宮古市の面積は3・7倍に増大し、人口密度は3分の1に激減することから、行政コストは大幅に増大する。新市建設計画の進捗状況と合併効果、さらには新たな合併についての見解を伺います。

答

熊坂市長

答
59・3%、事業費ベースで29%の進捗率となっている。財政予測と現状の比較では、補助金の一般財源化税源移譲、地方交付税制度の改正などの変更から予想との乖離はあるが、人件費の削減など財政計画に支障はない。合併補助金や特例債などにより、火葬場や給食セン

迎えたが、合併効果の発現は、本市が最下位とされる。しかし換言すれば、冷静な見極め



質問 地域医療と病院を守る対応は

答弁 宮古病院との連携体制を構築

田 中 尚



問

救急医療を担う宮古病院は常勤医師の確保とともに、勤務医の過重労働改善が喫緊の課題だ。病院長も時間外勤務の問題

は当直にあるとして年間1万6千人前後の救急患者の8割は診療所で対応が可能と言っている。「宮古地域県立病院運営協議会」での検討課題や要望事項の着実な具体化が必要と考えるが、地域医療と地域の病院を守るために課題と市の基本的な視点を示されたい。

答

熊坂市長

ター建設が実現し、保育料の大幅軽減など大きな成果が生まれた。また、産業経済面では産業支援センターを設置し、広範できめ細やかな支援もできている。

川井村との合併については、申し入れがあれば真摯に対応するが、合併の是非は議会や市民の意思を見極め最終判断する。住民投票条例が成立すれば、活用可能な事例に該当すると考えられるが、川井村との合併について虚心坦懐」というところです。

答
■職員研修の充実で虐待防止を
きつい労働のわりに給与が少ないと、などの理由で介護士の恒常的な不足が問題になる中で田老地区の「ふれあい荘」では高齢者への虐待を理由に解雇事件が発生している。虐待の実態関係はどうだったか。

設を訪問、関係者から聴取したが事実確認まで至らなかつた。施設に対し職員研修や、勤務体制の見直し指導の強化や、ケーブル検討記録の徹底を助言し、県にも報告をした。



地域医療の中核 宮古病院

答

佐々木生活福祉部長

係争事案は市が関与できないが遺憾な事態だ。今後、関係機関と連携し、事業者の指導などをを行う。

質問 本年を観光元年とする意味は

答弁 施策推進を観光協会と協働で

松本 尚美



問

市長は本年を観光元年と位置づけている。当市の観光の現状がいかなるものか。相当な決意を込めたものと理解しているが、どのような意味なのか。

また、観光客増の目標数値と月山道路整備等の事業ごとにおける費用対効果、経済波及効果は。

問

様々なハード事業の推進も大であるが、駅前観光案内所において始めた市と観光協会との協働による施策の推進という意味で掲げるとともに、世界文化遺産への逆転登録を目指す平泉を訪ねる観光客を当地域に誘致したいとの決意を示したものである。観光客の増加目標は平成22年に180万9千人、昨年実績に15万6千人増とするものである。観光消費増加額は4億7600万円、波及効果は10億7600万円と推計している。

子育て支援の更なる拡充を

子育て支援は少子化対策の柱である。さらに強力に重点的に進め、減り続ける子供の数を増やさなければ当市の将来はないと考える。現状を踏まえ今後より効果、成果を高めるためどのような施策、事業展開が必要と考えているか伺う。



新しく整備された駅前総合観光案内所

答

佐々木保健福祉部長

少子化の進行は、社会経済全体に深刻な影響を与えると懸念している。新市において、子育て支援を重要施策の一つとして掲げ、出産や子育てに関する負担の軽減や保育、子育て支援サービスの充実、拡充などを実現し、健やかに育つ環境づくりを推進している。今後より効果を高める施策として、子育て環境の整備や経済的な支援は、大変重要な施策であるが、それと共に多くの数を増やさなければ当市の将来はないと考える。現状を踏まえ今後より効果、成果を高めるためどのような施策、事業展開が必要と考えているか伺う。

子育て支援の更なる拡充を

子育て支援は少子化対策の柱である。さらに強力に重点的に進め、減り続ける子供の数を増やさなければ当市の将来はないと考える。現状を踏まえ今後より効果、成果を高めるためどのような施策、事業展開が必要と考えているか伺う。

質問 平泉観光客をどう誘致するか

答弁 周遊バスを運行している

茂市 敏之



問

市長は今年度を観光元年と位置づけ、月山観光開発も明言された。7月に平泉が世界遺産登録されるとの見通ししている。宮古市ではどう誘客をするか。

答

熊坂 市長

直接の誘致方法として魚彩王国実行委員会が、4月中旬から12月初めまでの金・土・日曜日と、7月21日から9月10日までは、毎日平泉から宮古まで周遊バスを運行しており、順調な乗車状況である。また、盛岡市と連携して作成した「三都ものがたりおでんせロードマップ」

答

嶋田 産業振興部長

観光客で、圧倒的に多いのは、観光業者がついたツアーカー客である。観光業者の交渉の仕方で宿泊客も増やすことができると思うが、どう交渉しているのか。

答

熊坂 市長

予定が22年度となつて早い完成できないか。

問

月山観光開発は、完成する。行政のスピード化を図り、早く完成できないか。

問

宮古観光協会に対する運営費補助金が、県内他の市に比較して少なく、観光振興のための業務が十分できていない。もっと観光協会と話し合い、補助金について精査する必要があるのではないか。

答

嶋田 産業振興部長

指摘のとおり、観光施策において、重要なウエイトを占める。あらゆる機会を通じて、引き続き交渉等を行つてまいります。

月山への道路、市道御殿山線は改良のためのデータが全くなく、また、国有林野の借地もあり、これらの権利関係を明確にすること、環境アセスメント的検討も必要なので時間を要する。

早期整備が望まれる月山

早期整備が望まれる月山

質問 新事業で組織的な学校支援を図れ

答弁 希望する学校があれば導入する

阿部 功



問

文部科学省の
新規補助事業で

ある「学校支援地域本部事業」の事業内容は、学校支援活動、クラブ活動支援、校舎内外の環境整備活動、登下校安全指導など、現在すでに実施している事業もあるが、学校運営全般の支援活動を、各中学校区に設置される「学校支援地域本部」の中に「地域教育協議会」を置き、各小・中学校区域内の人才培养の設置、学校支援事業の企画立案など、地域全体が連携し、組織的に幅広い小中学校支援活動を行うことが可能となるが、この事業導入についての考え方を伺う。

答

中屋 教育長

市内の各小中学校では、いわて型コミニティ・スクール構想に基づき、平成22年度までに、地域の教育力向上を実感できるよう取り組んでいる。また、宮古・新教育プランの「四つ葉の学校事業」「ニユートンスクール事業」「パワーアップ作戦事業」において地域の人材を生かした事業を実施している。

この様な現状から、学校が新たに本事業を導入し、教員の勤務負担の軽減等を図ることは難しいととらえている。

本事業を各学校に、再度説明



少人数合同教室風景－田老第一小学校－

質問 ふるさと納税制度のPRを

答弁 ホームページで情報発信

高屋 敷吉藏



問

自治体への寄付を通してふるさとに貢献するこの制度は、5月1日から始まつた。地方財政確保であるこの制度に対する

宮古市の取組みが見えにくい。市はこの制度を積極的に郷土出身者にPRし、収納を図るべきではないか。

答

熊坂 市長

5月1日にふるさと納税制度について、ホームページに掲載した。使途の設定は子育ての充実、産業振興、自然環境保全、教育の充実、文化の伝承及び市長におまかせの6テーマとした。担当課は財政課で、一口当たりの金額は限定しないこととした。寄付の方法は、ゆうちよ銀行及び郵便局で入金できるよう準備を進めている。今後は、同郷会やイベントなど機会をとらえ、PRや情報発信する。

■後期高齢者医療制度について

後期高齢者医療制度が4月1日から始まった。

この制度の運営は、地域の熟知者が適切で、学校とボランティア間の調整業務を担当する、PTAなど、学校教育内容の熟知者が適切で、学校とボランティア間の調整業務を担当する。本事業は、学校のニーズに十分対応できる事業として見通しが持て、主体的に学校が希望した時、事業趣旨に即した活動が図られるものととらえている。



ふるさとのPRのため汗を流す同郷会の方々

の制度の見直しを具申すべきだ。
この制度の保険料は、原則として年金からの天引きです。これは高齢者に手間をかけないよう配慮したものですが、時は世帯主課税に対し、この保険料は個人単位で通知され、新たな負担と感じたと思う。しかし、前年度の国保税と比較すると、保険料の方が85%の世帯で減少している。増加した世帯には今、国で軽減策を検討中です。私は、内閣府の諮問機関である社会保障国民会議や厚生労働省の諮問機関である社会保障審議会などで現場の声を訴えてまいりました。今後も、機会あらざりに意見を述べてまいります。

答

熊坂 市長

この制度の保険料は、原則として年金からの天引きです。これは高齢者に手間をかけないよう配慮したものですが、時は世帯主課税に対し、この保険料は個人単位で通知され、新たな負担と感じたと思う。しかし、前年度の国保税と比較すると、保険料の方が85%の世帯で減少している。増加した世帯には今、国で軽減策を検討中です。私は、内閣府の諮問機関である社会保障国民会議や厚生労働省の諮問機関である社会保

質問 広域合併の議論を深めては

答弁 市から呼びかけは難しい

問

■宮古西道路の進捗状況は
宮古西道路は調査測量
は終了しているが、その

時点で対応を検討する。

町村での合併について検討会設置を呼びかけた経緯があるが、旧田老町、旧新里村が協議に応じ、現在の合併に至つており本年で4年目なる。さらに新たな枠組みでの広域合併を宮古市から呼びかけることは難しい。

ただ、川井村のように正式な申し入れの動きがある場合は真摯に対応していく。

宮古西道路の今後のスケジュールなど地元に対する説明会を開催するよう岩手県に働きかける。

なお、田野畠村との合併については、通知が届いたら、その

時点で対応を検討する。

長門 孝則



問

宮古地域は多くの分野において共同処理を行っている仲間である。

宮古地区的将来を思い広域行政の一層の推進発展のため、5市町村の合併について真剣に考えるべきである。

市長は行政組合の管理者としてリーダーシップを發揮し、宮古地域の町村に対し働きかけ、合併論議を深める考えはないか。

また、川井村、田野畠村との合併協議会設置についての対応はどうか。

答

熊坂市長

平成14年に宮古広域7市町村での合併について検討会設置を呼びかけた経緯があるが、旧田老町、旧新里村が協議に応じ、現在の合併に至つており本年で4年目なる。さらに新たな枠組みでの広域合併を宮古市から呼びかけることは難しい。

ただ、川井村のように正式な申し入れの動きがある場合は真摯に対応していく。

宮古西道路の今後のスケ

ジュールなど地元に対する説明会を開催するよう岩手県に働きかける。

なお、生活道路など未整備の箇所については、できるだけ早急に整備したい。



有志が合併協設置を求めている田野畠村

質問

地域農業と学校給食について

答弁 学校給食と地産地消の推進を図る

山崎 時男



問

地元農産物を学校給食に供給し、地域内消費の拡大と生産量及び生産額の増加を図り、学校給食における地産地消を推進することで、地域農業の振興と農家所得の向上、地域農業後継者の育成と、遊休農地の解消につながると考える。また、児童・生徒の健全育成のため、地元生産者の顔の見える安全な農産物を供給し、児童・生徒が思い出に残る給食にするため、地元の食材を使用し、地産地消を図るべきと考え、次の点について伺う。

地元農産物の供給体制の確立にあたっては、経費のかからぬシステムを研究し、集出荷や搬入などの業務を円滑に行うため、設備計画を今後検討会で協議し、当市でも学校給食センターの整備を契機として、供給組織が生産者自らによって運営され、農業所得向上につながる組織になるよう支援する。

『学校給食・地元農産物供給体制検討会』を開催し、年内には供給組織を発足させたいと考えている。

地消を推進する。供給体制については、昨年来、生産者と学校給食センターをつなぐ供給体制作りに取り組んでいる。

『学校給食・地元農産物供給体制検討会』を開催し、年内には供給組織を発足させたいと考

答

熊坂市長

①地産地消の立場から学校給食へ地元農産物を供給するため、どのような供給体制を考えているか。

②学校給食に地元産を供給することと、地域農家の生産意欲と所得向上、後継者の育成と遊休農地の解消につながるものと考るがどうか。

③学校給食センターの食材納入組織の集出荷施設整備や搬入に伴う経費等の計画について伺う。

地産地消は、当市の農業における重要な課題であり、今後3カ所の学校給食センターを整備し、学校給食における地



解体新築される第2給食センター敷地

質問 学校の耐震化促進は

答弁 順次耐震化を進める

中嶋 榮



問

学校施設の安
全確保の重要性
の認識について伺う。

地震防災対策特別措置
法の改正とともに、耐
震診断の計画を立て、
学校の優先順位を決め工事に入
るべきだ。

答 沼崎教育部長

学校施設は児童・生徒が一日の大半を過ごす学習の場であり、地域住民にとっても災害発生時には避難場所の役割を果たすので、安全で安心な環境を確保することが重要と認識している。また、耐震性に問題がある53棟について優先順位を決め、計画的に二次診断、補強設計及び補強工事を実施して、平成28年度まで耐震化率を100%目標とした耐震化計画を策定した。今年度は小学校3、中学校1の体育館の二次診断を実施し、学校施設の耐震化を進めていく。

3年間の年限立法はあると
いう間に過ぎ去る。
前倒しで53棟を一気に二次診断
をやるという市長の政治判断に
ついて伺う。

答 熊坂市長

私としても、今年度中に二次診断を全対象物件に実施したい。そのための補正予算も当然考え、できる限り年限立法内に耐震化工事を進めるよう最大



耐震工事が必要な小学校校舎

■学校のアレルギー対策は

アドレナリン自己注射
を意識が薄れる本人の代
わりに学校職員が注射すること
についてと、アレルギー疾患の
児童生徒を正しく理解するため
「共感する心」の健康教育が必
要でないか。

答 沼崎教育部長

3年間の年限立法はあって
いる。このことから、地域住民
の努力をする。

質問 佐原市営住宅の建替実施は

答弁 平成23年度に工事着手予定

竹花邦彦



問

佐原市営住宅
の建替事業計画
の実施見込みについて
伺う。

また、高齢化の進展
や一人暮らし世帯の増
加等により、地域の相互扶助機
能やコミュニティ機能の低下が懸念さ
れるとの立場で、3月定例市議
会で発言してきたが、現段階で
大きな課題となつており、市営
住宅整備には高齢者、障がい者
等が利用しやすい多様な施設整
備と地域コミュニティを含めた
まちづくりの視点が求められて
いる。このことから、地域住民
の参加による議論と検討を行い、
建替整備計画に反映すべきと考
える。市当局の考え方を伺う。

答 佐藤都市整備部長

佐原市営住宅の建替事業は、市総合計画で平成21年度に基本設計、平成22年度に地質調査と実施設計を行い、平成23年度から工事着手の予定であり、計画どおり事業を進めたいと考
えている。実施にあたっては、
バリアフリー化をはじめとした
高齢者等が安全かつ安心して暮
らせる良質な住宅づくりと、地
域コミュニティの活性化に配慮
し、幅広い世代が居住できる住
宅づくりを進めたいと考えてい
る。既存入居者に対するアンケ
ート調査や地域住民への説明会
を開催するなど、住民ニーズの
把握に努め、その意向を整備計



改築が必要な佐原市営住宅

問

■県立宮古病院脳外科の行方は
すでに1名の医師が退職
し、もう1名の医師も7月末で
他の病院に移る予定である。8
月から休診とならないよう、後
任医師確保のために宮古病院長
が努力されている。私も脳外科
が継続されるよう岩手医大等に
要望している。

佐原市営住宅
の建替事業計画
の実施見込みについて
伺う。

■県立宮古病院脳外科の行方は
すでに1名の医師が退職
し、もう1名の医師も7月末で
他の病院に移る予定である。8
月から休診とならないよう、後
任医師確保のために宮古病院長
が努力されている。私も脳外科
が継続されるよう岩手医大等に
要望している。

質問 鍋ヶ崎地区の産業振興策は

答弁 水揚増や津波対策等整備する

中里 荣輝



問

昭和59年に策定された鍋ヶ崎地区産業振興整備計画の位置付けは何であつたのか。宮古魚市場の水揚げは昭和59年の数

量13万t、金額147億円をピークに衰退をたどっている。遠洋沖合型の獲る漁業から稚魚放流による沿岸河川型の育てる漁業へと大転換を余儀なくされてしまった。大量に水揚げされるサンマ、鮭、鯵等に高付加価値を加える事は、漁業従事者の所得向上と後継者の育成に必要であり、冷凍冷蔵施設、乗組員が休憩できる福利厚生施設の整備は急務と考える。

観光について①ウニ、アワビ、魚など直接見られる海中ドームの建設②サッパ船、箱メガネによる磯漁の体験③海の幸を十分提供するなど滞在型観光実現のため、浄土ヶ浜までの道路拡幅整備が必要ではないか。

災害は私達から尊い生命と財産を一瞬にして奪い去る。東熊野町と西熊野町の生活道路は行き止まりで、災害発生時、命を守るために東西熊野町を結ぶ避難道路を整備されたい。

産業振興計画は、時間が経過する中で風化されていないか。優先順位の高い地区センター事業の未整備を指摘したい。



活力ある街づくりはどう? 鍋ヶ崎地区

答

熊坂市長

保育所について地域には園児がいて、保母さんがいて、祖父母がいる中で十分な説明がないまま閉園を迎えた事は痛恨の極みである。検証されたい。

鍶ヶ崎地区産業振興整備計画は、出崎地区北側を水産物流通加工拠点、南側を観光エリアとして施設整備が進められ、今後水揚増大を図るため、衛生管理と高付加価値の推進、廻来船誘致、漁船員福利厚生施設の整備を進める。津波対策は喫緊の課題であり、防潮堤は国、県に要望している。

保育所の配置は「みやこ子育てプラン21」の計画により、適正配置を図っている。今後は、地域の意見を伺い、検討する。

宮古市は昨年「宮古市自治基本条例」を制定しました。この関連条例となる、3件の条例が6月定例議会において可決されました。

自治基本条例は、地方分権の推進により「自己決定・自己責任」が要求され、自立した自治体にふさわしい街づくりをめざし制定されました。

条例の第2章では、まちづくりの基本原則として「参画と協働を原則とする」と規定され、市政に関する情報を市民に提供し、市民と情報の共有を行う事を基本としています。

3件の条例の概要是次のとおりです。

【宮古市参画推進条例】
参画推進条例の基本は、市の政策の企画、立案等の各段階に市民、市議会及び市の執行機関が街づくりのパートナーとして相互の役割と責任を理解し、尊重して行う事を提案している。

一、「市民の役割」
市民は街づくりの主体として、自らの発言と行動に責任を持つて参画するよう努める。

二、「市議会の役割」
市民の意志が市政に反映されていけるか監視し、市の執行機関をけん制する機能を果たすと共に、政策提言の活動強化を図る。

三、「市の執行機関の役割」
市民に対し、参画の機会を設ける

とともに説明責任を果たす。

四、市民は10人以上の連署をもつて、市の執行機関に対し、政策提言をすることができる。

【宮古市協働推進条例】
協働によるまちづくりは、市民、地域自治組織（自治会、町内会等組織）市民活動団体、事業者、市議会及び市の執行機関が目的を共有し対等の立場で連携し、街づくりに関する事業の提案を受け協働で事業を行なうことができる。

【宮古市住民投票条例】
一、住民投票は、現在又は将来の市民の福祉に重大な影響を及ぼす重要な項目について行う。

二、投票資格者は年齢満18歳以上で宮古市の住民票に引き続き3カ月以上記載されている者（永住外国人も含む）

三、投票資格者名簿は、毎年9月1日現在で作成する。

四、住民投票は、総投票数が投票資格者数の2分の1に満たない時は成立しない。

五、住民投票の結果は、有効投票総数の過半数で決する。

六、住民投票は、二者択一で、賛否を問う。

教育民生常任委員会視察報告

教育民生常任委員会は、5月26日から28日まで研修視察を行いました。



核燃料再処理施設での説明

青森三内丸山遺跡は、江戸時代から知られる有名な遺跡であるが、工事に伴い、巨大木柱が発見され、発掘調査により、縄文時代の大規模集落遺跡、竪穴住居跡など、東西420m以上にも延びる道路、大規模な墓地は貴重な発見であります。県の計画では貴重な歴史遺産として保存し、縄文を体験できる場として整備して発信する拠点とすることにしています。年間平均38万人の見学者で、発掘当所から市民応援隊として、100名のボランティアガイドが説明をしています。当市の崎山貝塚整備においても参考にしたい例であります。

核燃料再処理施設の安全性は、環境管理センターで管理し、大気のモニタリング、動植物、魚介類、海底の土などを分析、測定データは定期的に国や県に報告し、専門家の検討・評価の後公開されます。

溶融炉は、コークスを還元剤として使用し、残りの金属類などは液化するため、有害な貴金属成分は溶融物には移行せず、取り出して真水で冷やすことで、スラグ（成分砂と同じ）メタル（金属）の資源物に生まれ変わる。また、燃焼ガスの熱エネルギーを回収し蒸気タービンで5212KWの発電をし、施設内に供給し、残りを売電しています。最終処分場には従来の埋立量の2%で処分場の延命効果は大であります。秋田市のリサイクル率は全国主要都市でトップクラスであります。

議会の動き

2月

定例会（22日間）議会運営委員会／総務建設合同常任委員会／総務常任委員会／建設常任委員会／総務教育民生合同常任委員会／教育民生常任委員会／経済常任委員会

3月

総務教育民生合同常任委員会／食育地産地消議員連盟理事会／教育民生常任委員会／建設常任委員会／予算等特別委員会（5日間）／議会運営委員会／総務建設合同常任委員会／食育地産地消議員連盟總務部会／重茂児童館落成式／田老診療所落成式／岩手県沿岸知的障害児施設組合議会定例会／宮古地区広域行政組合議会定例会／宮古駅前総合観光案内所開所式／議会報編集特別委員会／平成20年度東京宮古同郷会



5月
第1分団屯所新築落成式／議会運営委員会小委員会／第27回さけ稚魚壮行会／経済常任委員会／総務教育合同民生常任委員会／総務常任委員会／教育民生常任委員会／バイオディーゼル燃料車出発式／宮古市産業支援フォーラム
2008

議会運営委員会小委員会／国道106号地域高規格道路整備促進期成同盟会／国道45号岩手整備促進期成同盟会／岩手県三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会／議員全員協議会／教育民生常任委員会／宮古港利用促進協議会／議員定数等検討特別委員会／宮古市道路整備促進協議会／海事振興会総会／議会報編集特別委員会／国道45号整備促進期成同盟会



[2月21日～6月14日]

傍聴席

かねがね、議会を傍聴したいと思っていましたが、機会を得て、ゼミの学生と一緒に、初めて宮古市議会を傍聴いたしました。議会の情報は、紙面やインターネットでも知ることができますが、実際に現場で話を聞くのがいいと思ったからです。特定の問題に関心があったということよりも、時間の関係で選びました。

ナマコは、それほど高級な食材だとは思っていませんでしたが、場所が代わると価値が変わるものだと思いました。

食用廃油を回収してバイオディーゼル燃料に精製していることも知りませんでした。確かにもったいないことです。

平成20年3月議会の市議会だよりには、生ゴミの資源化についての質問・答弁が載っています。これも本当にもったいないことです。生ゴミから発生するメタンガスから「電気」

「熱」のエネルギーを生み出す技術が開発されているようです。

ゴミ問題とエネルギー問題を同時に解決する方法として、生ゴミのエネルギー化を宮古市で実現できないだろうかと考えました。

宮古市 短大教員 鎌田 真人

お知らせ

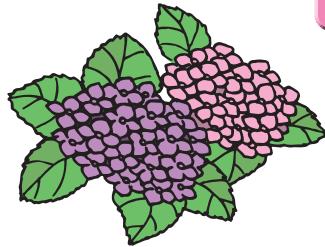
9月定例(決算)市議会は、9月19日頃からの予定です。

次回市議会だより(第13号)の発行は、11月15日付となります。

委員長 高屋敷 吉蔵
副委員長 崎尾 尾
委員 佐々木 宇都宮 勝
阿藤茂近 江松勝 幸誠
部原光敏 定夫 誠
功昭之

今回より編集委員が変わりました。

(高屋敷)



請願

陳情

意見書

可決されたもの

○意見書第29号

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

提出者 中嶋 榮

○意見書第30号

「クールアース・デー」(地球温暖化防止の日)の創設等を求める意見書

提出者 中嶋 榮

○意見書第32号

地方財政の充実・強化を求める意見書

提出者 竹花邦彦

○意見書第33号

後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書

提出者 千束 諭

○意見書第34号

民生委員・児童委員の機能及び活動を保障する条件整備を求める意見書

提出者 田中尚

○意見書第31号
国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

提出者 阿部功

編集後記

6月定例議会で、宮古市参画推進・同協働推進及び同住民投票の3条例が可決されました。これにより議会は、この条例の後を追いかけて行くのではなく、この条例の一歩先を行く議論を展開していくかなければと身の引きしまる思いです。
市議会だより第12号から、一般質問者の顔が見えるよう、顔写真を、また第2質問に見出しをつけ、読者にやさしくしたつもりです。今後も「議会は市民に何を伝えるか。市民は議会の何を知りたいか」その橋渡しとなるよう心がけ、模索しながら編集していきたいと思います。ご意見をお寄せ下さい。